

会社概要

(平成16年3月31日現在)

■創業	業	大正10年1月
■資本金	金	26,656百万円
■従業員数	数	6,003名
■営業品目	目	ボールベアリング・ローラーベアリング・ベアリングユニット・その他各種ベアリング・油圧パワーステアリングシステム・電動パワーステアリングシステム・その他ステアリングシステム・ドライブシャフト・オイルシール・工作機械・工業用熱処理炉・その他各種機械部品等

Koyo

第104期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

●株主メモ

- 決算期：3月31日
 - 定時株主総会：6月
 - 株主確定基準日：(1)定時株主総会・利益配当金 3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
 - 公告の方法：日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は <http://www.koyo-seiko.co.jp/closing> において提供する。
 - 名義書換代理人：大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所：大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
(電話照会先)
- 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
- 同取次所：住友信託銀行株式会社 全国各支店
 - 上場証券取引所：大阪・東京・名古屋



光洋精工株式会社

ホームページアドレス
<http://www.koyo-seiko.co.jp/>

光洋精工株式会社

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり心から厚くお礼申し上げます。

さて、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、景気牽引の主役となるべき個人消費がデフレの影響等により依然として足踏み状態にあるものの、外需拡大に支えられた輸出の伸びに加え民間設備投資にも明るさが見えるなど、ゆるやかなながらも回復基調となりました。

また、海外におきましても、欧州経済は低調でありましたが、米国経済は減税政策による旺盛な個人消費と設備投資の伸びにより堅調に推移し、アジア経済も中国・タイを中心に景気拡大を続けました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、技術開発力の強化および品質向上に努めるとともに、生産・販売体制の効率化を図ってまいりました結果、連結売上高は5,052億6百万円と前期に比べ584億27百万円、率にして13.1%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、自動車業界向けをはじめとして好調に推移し、国内・海外ともに増加、2,212億97百万円と前期に比べ4.6%の増収となりました。

ステアリング部門では、電動パワーステアリングの販売が日本・欧州を中心として順調に拡大したことなどにより、2,195億50百万円と前期比22.1%の増収となりました。

その他の部門では、IT業界向けの工業炉の需要回復がみられたことなどから、643億58百万円と前期に比べ16.2%の増収となりました。

収益面につきましては、売上高の増加や原価低減への取組み効果等により、連結経常利益は217億61百万円と前期に比べ増益となりました。なお連結当期純利益は78億70百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは456億86百万円の資金の増加であり、前期に比べ202億54百万円の増加となりました。また、投

資活動によるキャッシュ・フローは388億94百万円の資金の減少であり、前期に比べ163億67百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは37億34百万円の資金の増加であり、前期に比べ291億3百万円の増加となりました。これらに換算差額の減少額を減算しました結果、当期末における現金及び現金同等物は343億36百万円となり、前期末に比べ100億42百万円の増加となりました。

今後の見通しといたしましては、引き続き景気回復が期待されますが、低迷する個人消費に加え、為替変動による輸出環境の悪化や原材料の価格動向、また不安定な国際情勢の長期化など、国内外ともに懸念材料の絶えない状況にあり、当社を取り巻く経営環境は、より厳しいものになると予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、コスト競争力および技術開発力の強化を推し進めるとともに、さらなる品質管理体制の充実を図ってまいります。また、ベアリングおよびステアリングの生産事業につきましては、グローバル化をスピーディーかつ着実に展開し、一層の収益力改善に取り組んでまいります。

以上のような諸施策を全社挙げて推進し、変化の激しい経営環境に対応できる強固な収益基盤を築き、業績の向上に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



取締役会長 井上博司



取締役社長 吉田紘司

取締役会長
井上博司

取締役社長
吉田紘司

営業成績及び財産の状況の推移

〈連結〉

区 分	第101期 (平成12年度)	第102期 (平成13年度)	第103期 (平成14年度)	第104期(当期) (平成15年度)
連結売上高(百万円)	396,108	404,294	446,778	505,206
連結経常利益(百万円)	10,453	4,724	12,043	21,761
連結当期純利益(百万円)	△12,106	△1,872	8,281	7,870
連結1株当たり当期純利益	△61円72銭	△9円54銭	40円80銭	38円52銭
連結純資産(百万円)	99,856	99,945	105,290	116,464
連結1株当たり純資産	509円06銭	509円53銭	535円45銭	586円67銭
連結総資産(百万円)	471,208	479,261	457,559	490,730

(注) 第103期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

〈単独〉

区 分	第101期 (平成12年度)	第102期 (平成13年度)	第103期 (平成14年度)	第104期(当期) (平成15年度)
売上高(百万円)	283,651	286,158	301,093	317,687
経常利益(百万円)	6,333	5,421	11,312	15,262
当期純利益(百万円)	△8,325	1,788	4,462	7,036
1株当たり当期純利益	△42円44銭	9円12銭	22円30銭	35円27銭
純資産(百万円)	116,376	117,083	119,795	131,356
1株当たり純資産	593円23銭	596円85銭	610円36銭	662円83銭
総資産(百万円)	365,074	367,131	342,644	369,564

(注)1. 第104期(当期)から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年法務省令第7号)」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たりの当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

2. 第103期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

〈米ステアリング製造拠点を完全子会社化〉

平成15年10月1日、当社は米国企業との合併会社である北米のステアリング製造拠点「TRW KOYO STEERING SYSTEMS COMPANY」を完全子会社化し、「TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS COMPANY」として発足させました。

今後は、北米のもう一つのステアリング製造・販売会社であるKOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC.との連携を図り、経営スピードを高め、北米でのステアリング事業を一層強化し、米自動車ビッグスリー向けなどの北米市場での受注拡大につなげていきます。

〈富士機工と中国におけるステアリングコラムの合併会社設立〉

平成15年11月4日、当社は、連結対象会社であるステアリングコラム製造会社の富士機工株式会社及び台湾の大手自動車部品メーカー等と中国福建省廈門市に自動車用ステアリングコラムを生産する合併会社「協富光洋(廈門)機械工業有限公司」を設立しました。

近年、世界の主要自動車メーカーの中国・アジアへの進出が加速しており、これらの地域でのステアリングの需要は今後ますます増加することが予想されます。このような状況の中、当社は自動車メーカーへのステアリングシステムの安定供給体制をさらに強化し、受注拡大につなげていきます。

〈東京工場が労働安全衛生マネジメントシステムの認定を取得〉

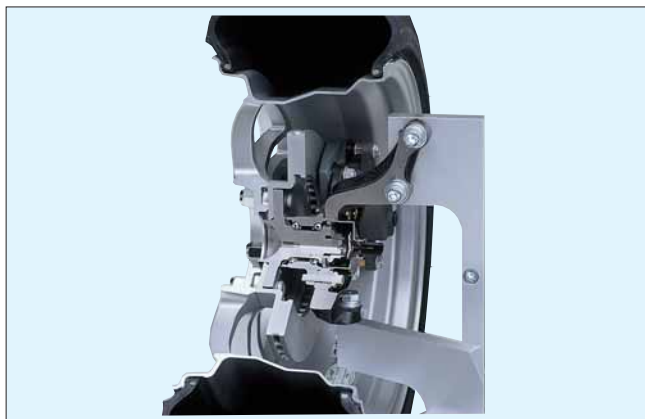
平成16年4月、当社の東京工場が労働安全衛生マネジメントシステム(以下:OSHMS)のJISHA(中央労働災害防止協会)方式適格認定を取得しました。OSHMSは事業場における安全衛生水準の向上を図ることを目的として、計画的かつ継続的に安全衛生管理を推進する為のシステムです。全国でもこれまで22事業場が適格認定を取得したのみで、東京都内の事業場では当社が初めての認定取得となります。

当社では、OSHMSに基づいた安全衛生管理を推進することにより、従業員自身の災害防止への積極的な取り組みやリスクアセスメントによる未然防止対策など、確実に効果が現れております。2005年度を目処に国内全工場にて適格認定を取得できるよう一層の取組みを進めていきます。



低トルク円すいころ軸受 (LFTシリーズ)

内部諸元の最適化により、円すいころ軸受のメリットである高負荷容量は維持しながら、玉軸受並みの低トルクを実現。高性能化（低トルク化・高負荷容量化・高剛性化）を達成することで、省エネ・省資源・環境負荷低減した環境対応軸受です。



高分解能・正逆検知センサ内蔵ハブユニット

自動車のホイールとベアリングをユニット化することでコンパクト軽量化を実現したハブユニット。世界初のVRレゾルバ（磁気式角度センサ）を使用することで高分解能（速度情報の細分化）や単一センサでの正逆検知、ゼロ速度検知を実現し、回転角や駆動トルクの状態などを従来以上にすばやく検知し情報伝達するインテリジェントハブユニットを実現しました。



各種ステアリングシステム

当社は、最新の技術を駆使し、制御の高度化と燃費向上が実現できる次世代の商品「電動パワーステアリング」から、広く一般に装備されている「油圧パワーステアリング」まで、自動車メーカーのニーズに対応した世界トップレベルの多様なステアリングシステムを提供しています。



液晶用熱処理装置（光洋サーモシステム株式会社）

ハイクリーン、高スループット、省スペースを特長とし、1998年の発売以来多くのユーザーに支持されているロングセラーモデル。最近では液晶テレビの量産に対応した大型基板対応モデル、よりハイクリーン・省スペースを達成したIR（Infrared Rays）加熱モデル、次世代ディスプレイとして注目の集まる有機EL（Electro Luminescence）に対応した真空対応モデルなど、市場ニーズにあわせバリエーションの拡大を図っております。

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	258,113	流動負債	235,124
現金及び預金	44,755	支払手形及び買掛金	101,659
受取手形及び売掛金	123,780	短期借入金	64,469
有価証券	116	一年以内返済長期借入金	2,062
棚卸資産	69,379	一年以内償還社債	20,000
繰延税金資産	7,499	未払金	16,270
その他	13,224	未払費用	18,790
貸倒引当金	△ 643	未払法人税等	8,884
		その他	2,987
固定資産	232,617	固定負債	129,725
有形固定資産	175,174	社債	10,000
建物及び構築物	45,411	転換社債	18,475
機械装置及び運搬具	89,466	新株予約権付社債	10,000
工具器具備品	5,846	長期借入金	46,192
土地	26,834	繰延税金負債	1,032
建設仮勘定	7,614	退職給付引当金	41,936
無形固定資産	3,480	役員退職慰労引当金	1,135
連結調整勘定	1,286	その他	953
その他	2,194	負債合計	364,850
投資その他の資産	53,962	(少数株主持分)	
投資有価証券	34,822	少数株主持分	9,415
出資金	7,631	(資本の部)	
長期貸付金	181	資本金	26,656
繰延税金資産	11,571	資本剰余金	61,427
その他	2,813	利益剰余金	32,221
貸倒引当金	△ 636	その他有価証券評価差額金	7,068
投資損失引当金	△ 2,420	為替換算調整勘定	△ 10,855
		自己株式	△ 53
資産合計	490,730	資本合計	116,464
		負債、少数株主持分及び資本合計	490,730

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 376,316百万円

3. 1株当たりの当期純利益 38円52銭

連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	505,206
売 上 原 価	418,017
売 上 総 利 益	87,188
販売費及び一般管理費	65,640
営 業 利 益	21,547
営 業 外 収 益	
受取利息配当金	676
持分法による投資利益	1,720
雑 収 入	2,056
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2,953
雑 損 失	1,285
経 常 利 益	21,761
特 別 利 益	
固定資産売却益	336
特 別 損 失	
固定資産除却損	1,808
そ の 他	4,303
税金等調整前当期純利益	15,986
法人税、住民税及び事業税	10,529
法人税等調整額	△ 2,780
少数株主利益	366
当 期 純 利 益	7,870

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	60,664
資本剰余金増加高	762
転換社債の転換による増加額	762
資本剰余金期末残高	61,427
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	24,987
利益剰余金増加高	8,660
当 期 純 利 益	7,870
持分法適用会社増加に伴う増加額	351
ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	438
利益剰余金減少高	1,425
配 当 金	1,178
役 員 賞 与	247
利益剰余金期末残高	32,221

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	15,986
減価償却費	24,015
有価証券売却益	△ 2
退職給付引当金の増加額	2,239
持分法による投資利益	△ 1,720
売上債権の増加額	△ 3,703
棚卸資産の減少額	3,031
仕入債務の増加額	9,130
受取利息配当金	△ 676
支払利息	2,953
役員賞与の支払額	△ 278
その他	2,988
小 計	53,963
利息及び配当金の受取額	537
利息の支払額	△ 3,073
法人税等の支払額	△ 5,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,686
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10,503
定期預金の払戻による収入	485
有価証券の取得による支出	△ 82
有価証券の売却による収入	122
固定資産の取得による支出	△ 24,225
固定資産の売却による収入	1,209
投資有価証券の取得による支出	△ 3,159
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△ 2,658
貸付による支出	△ 227
貸付金の回収による収入	328
その他	△ 183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 16,565
長期借入による収入	19,498
長期借入金の返済による支出	△ 7,938
社債の発行による収入	10,000
自己株式の増加額	△ 20
親会社による配当金の支払額	△ 1,178
少数株主への配当金の支払額	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,734
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 485
V 現金及び現金同等物の増加額	10,042
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,294
VII 現金及び現金同等物の期末残高	34,336

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	161,514	流動負債	148,780
現金及び預金	24,896	支払手形	3,058
受取手形	2,660	買掛金	73,341
売掛金	96,477	短期借入金	28,850
有価証券	79	一年以内償還社債	20,000
商品・製品及び仕掛品	19,835	未払金	8,027
原材料及び貯蔵品	4,160	未払費用	8,342
前払費用	8	未払法人税等	6,786
繰延税金資産	3,430	その他の流動負債	374
未収入金	9,124	固定負債	89,427
その他の流動資産	862	社債	10,000
貸倒引当金	△ 23	転換社債	18,475
固定資産	208,049	新株予約権付社債	10,000
有形固定資産	77,090	長期借入金	25,000
建物	18,152	退職給付引当金	25,601
構築物	1,208	役員退職慰労引当金	350
機械及び装置	35,364	負債合計	238,207
車輛運搬具	393	(資本の部)	
工具器具備品	2,881	資本金	26,656
土地	16,553	資本剰余金	61,427
建設仮勘定	2,536	資本準備金	61,427
無形固定資産	1,146	利益剰余金	36,629
ソフトウェア等	1,146	利益準備金	5,865
投資その他の資産	129,812	任意積立金	22,073
投資有価証券	28,007	特別償却準備金	70
子会社株式・出資金	100,007	固定資産圧縮積立金	1,908
長期前払費用	863	圧縮特別勘定積立金	89
繰延税金資産	5,422	別途積立金	20,005
その他の投資	2,027	当期未処分利益	8,689
貸倒引当金	△ 289	株式等評価差額金	6,691
投資損失引当金	△ 6,226	自己株式	△ 47
資産合計	369,564	資本合計	131,356
		負債及び資本合計	369,564

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

229,649百万円

3. 1株当たりの当期純利益

35円27銭

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	
	売上高	317,687
	営業費用	
	売上原価	274,338
	販売費及び一般管理費	28,268
	営業利益	15,080
	営業外収益	
	受取利息配当金	760
	雑収入	1,390
	営業外費用	
支払利息	1,061	
雑損失	907	
経常利益		15,262
特別損益の部	特別利益	
	固定資産売却益	295
	貸倒引当金戻入額	66
	特別損失	
	固定資産除却損	582
	投資損失引当金繰入額	1,230
構造改善費	1,111	
子会社整理損	740	
税引前当期純利益		11,960
法人税、住民税及び事業税		7,500
法人税等調整額		△ 2,576
当期純利益		7,036
前期繰越利益		2,243
中間配当額		590
当期末処分利益		8,689

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位 円)

当期末処分利益	8,689,918,433
特別償却準備金取崩額	12,372,388
圧縮特別勘定積立金取崩額	89,520,424
合 計	8,791,811,245
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき4円)	792,100,836
取締役賞与金	90,000,000
監査役賞与金	10,000,000
特別償却準備金	17,653,568
固定資産圧縮積立金	170,299,850
別途積立金	4,500,000,000
次期繰越利益	3,211,756,991

(注) 平成15年12月10日に590,427,735円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

役員

(平成16年3月31日現在)

取締役会長	井上博司	取締役	宮脇修二
取締役社長	吉田紘司	取締役	乾徹雄
取締役副社長	森下文雄	取締役	中島勝次
専務取締役	武田清	取締役	土井悠次
専務取締役	谷口敏克	取締役	佐々木賢茲
常務取締役	梶原道郎	取締役	大道俊彦
常務取締役	妹尾泰輔	取締役	大佐藤秀樹
常務取締役	長井正和	取締役	森山正和
常務取締役	加藤邦彦	取締役	根本勉
常務取締役	池田光宏	取締役	桑原英雄
常務取締役	宗真臣	常勤監査役	前田展利
常務取締役	梶原和郎	常勤監査役	武田味生
取締役	箕浦幸	監査役	木下光男
取締役	梶川壽夫	監査役	岩城弘昌

会計監査人 中央青山監査法人

株式の状況

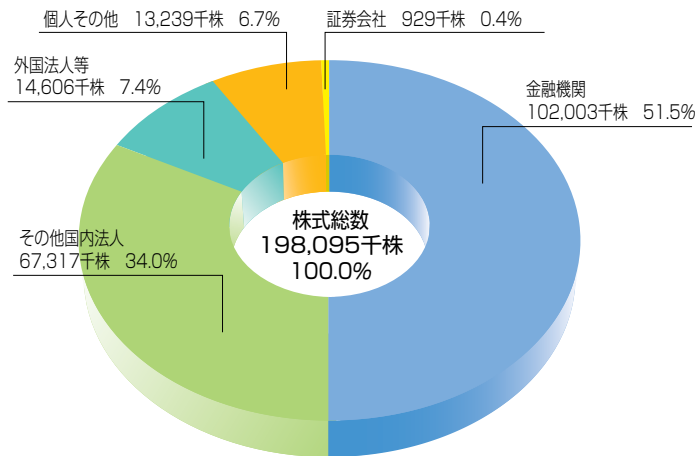
(平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	500,000千株
発行済株式の総数	198,095千株
株主数	8,606名

大株主（上位10名）

株主名	持株数
トヨタ自動車株式会社	48,569 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,291
日本生命保険相互会社	14,873
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	14,541
株式会社りそな銀行	6,749
住友信託銀行株式会社	6,729
株式会社三井住友銀行	6,046
豊田通商株式会社	4,745
株式会社東京三菱銀行	3,016
三井住友海上火災保険株式会社	2,667

〈所有者別株式分布状況〉



国内事業所

(平成16年3月31日現在)

〈光洋精工株式会社〉

本社
大阪市中央区南船場三丁目5番8号 電話 (06)6271-8451(代)

支社
第1東京支社 第2東京支社 北関東支社 浜松支社
岡崎支社 第1豊田支社 第2豊田支社 名古屋支社
大阪支社 神戸支社 中国支社 九州支社
(営業所8ヵ所)

工場
国分工場 徳島工場 東京工場 引田工場 亀山工場
奈良工場 豊橋工場

物流センター
法隆寺物流センター 河合物流センター
玉手山物流センター 中部物流センター
東京物流センター 西関東物流センター

〈子会社・関連会社〉

ダイバア株式会社
本社工場（大阪府堺市） 名張工場

光洋電子工業株式会社
本社工場（東京都小平市） 大泉工場
東部支社 中部支社 西部支社

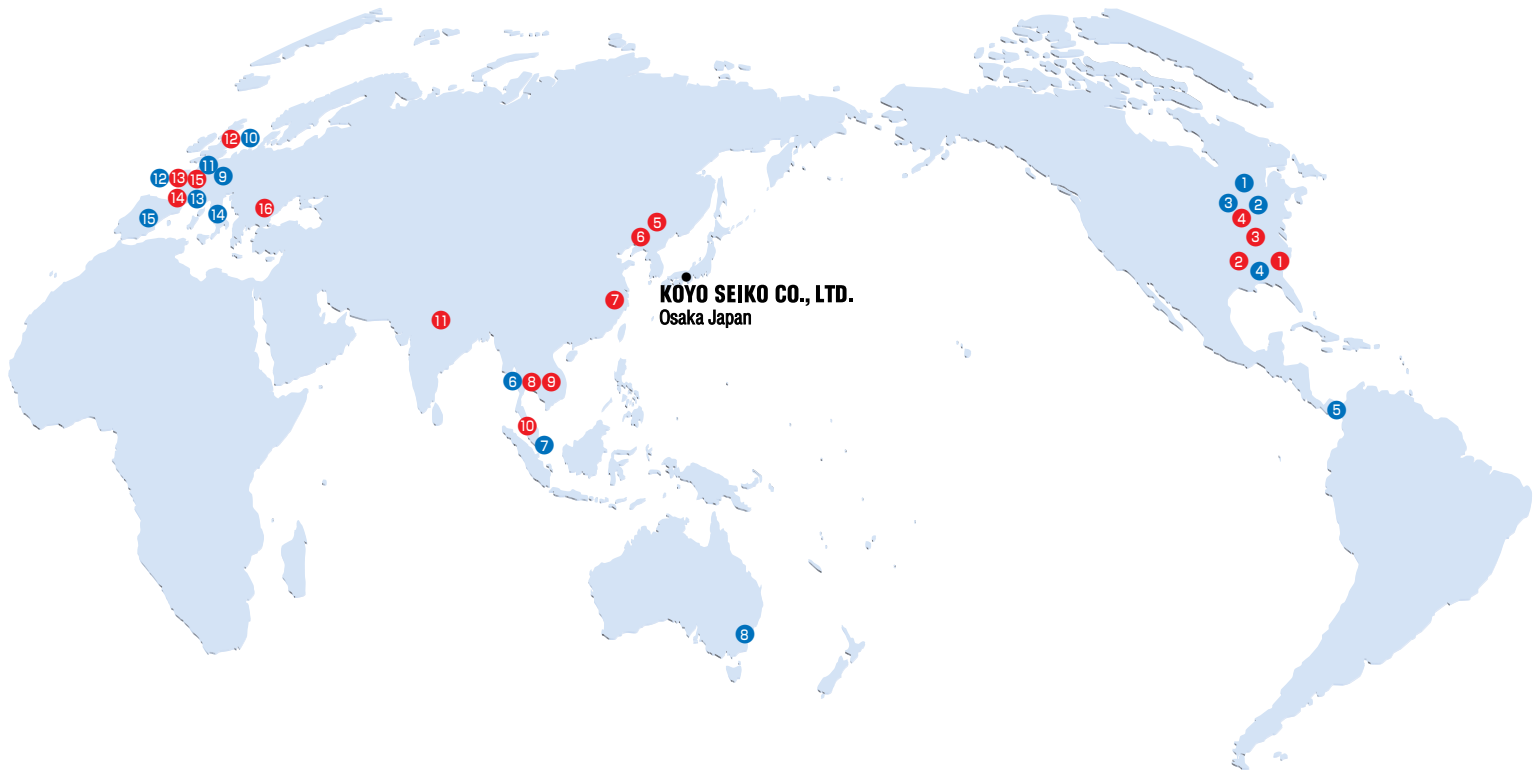
光洋機械工業株式会社
本社工場（大阪府八尾市） 結崎工場 五條工場
東京支社 中部支社 大阪支社

光洋販売株式会社
本社（大阪市浪速区）
東部支店 中部支店 西部支店

光洋サーモシステム株式会社
本社工場（奈良県天理市）
東部支社 中部支社 西部支社

光洋シーリングテクノ株式会社
本社工場（徳島県藍住町）

他 33社（うち、連結対象会社11社）



KOYO SEIKO CO., LTD.
Osaka Japan

〈子会社・関連会社〉

【製造会社】

- ① KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)
- ② TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO. (アメリカ)
- ③ KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC. (アメリカ)
- ④ KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC (アメリカ)
- ⑤ 一汽光洋轉向装置有限公司 (中国)
- ⑥ 光洋軸承大連有限公司 (中国)
- ⑦ 無錫光洋軸承有限公司 (中国)
- ⑧ KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ⑨ KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ⑩ T&K AUTOPARTS SDN. BHD. (マレーシア)
- ⑪ SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD. (インド)
- ⑫ KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)
- ⑬ HYDROPERFECT INTERNATIONAL S.A. (フランス)
- ⑭ KOYO STEERING LYON S.A.S. (フランス)
- ⑮ KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S. (フランス)
- ⑯ KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)

【販売会社】

- ① KOYO CANADA INC. (カナダ)
- ② KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)
- ③ KOYO MACHINERY U.S.A., INC. (アメリカ)
- ④ AUTOMATIONDIRECT.COM INC. (アメリカ)
- ⑤ KOYO LATIN AMERICA, S.A. (パナマ)
- ⑥ THAI KOYO CO., LTD. (タイ)
- ⑦ KOYO SINGAPORE BEARING PTE. LTD. (シンガポール)
- ⑧ KOYO AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア)
- ⑨ KOYO DEUTSCHLAND GMBH (ドイツ)
- ⑩ KOYO (U.K.) LTD. (イギリス)
- ⑪ EUROPA-KOYO B.V. (オランダ)
- ⑫ KOYO FRANCE S.A. (フランス)
- ⑬ KOYO STEERING EUROPE S.A.S. (フランス)
- ⑭ KOYO ITALIA S.R.L. (イタリア)
- ⑮ KOYO IBERICA, S.A. (スペイン)

※子会社・関連会社 他33社 (うち、連結対象会社1社)